（様式第１号）

環境技術評価･普及に関する申請書

平成　　年　　月　　日

大阪府環境農林水産総合研究所長　様

（会 社 名）
（代表者名）　　代表者印
（所 在 地）

大阪府環境農林水産総合研究所　環境保全のための技術評価及び普及に関する実施要領第６条第１項に基づき、申請します。

記

１．申請技術の名称

２．申請技術の内容　　技術内容説明書のとおり

３．申請者の概要
（１） 設立年月日
（２） 資本金
（３） 従業員数
（４） 主な事業内容
（５） 共同研究開発等に係る実績等
☐ 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の法令に基づく認定・承認
［　　］
☐ 公的試験研究機関・大学との共同研究開発等
［　　］
☐（財）大阪産業振興機構等の事業化に係る支援事業の認定
［　　］
☐ 環境・品質マネジメントシステムの外部認証
［　　］
（６）連絡担当者
①担当者氏名
②所属・役職
③連絡方法　（電話）　　（ＦＡＸ）
（E-mail）

技 術 内 容 説 明 書

技術の名称	
記載内容の取扱い	□　技術普及の際に非公開と表示された項目を除く内容の全てを公開することに同意 □　技術普及の際に記載内容の一部の非公開を要求（下線部分が非公開情報）

A　基本事項

A-1 開発した技術の概要

※ 用途、性能及び特徴を簡潔に記述

A-2 現状又は既存技術の課題

※ 既存技術の問題点及び社会的ニーズや規制等の背景を簡潔に記述

A-3 課題の解決方法　☆ 添付書類:図面、図表、写真及び概念図等

A-3-1 課題を解決した技術の内容

A-3-2 技術の原理

A-3-3 技術の作用機構(メカニズム)

A-4 用途及び適用範囲

A-4-1 適用対象の定義

A-4-2 適用対象の例示

A-4-3 適用対象の定量的把握

A-5 標準仕様　☆ 添付書類:申請技術のカタログ等
※ 外形寸法、重量、消費エネルギー等の仕様
※ 性能保証値は条件と併せて記載

A-6 事前告知事項　☆ 添付書類:申請技術のカタログ等
※ 購入予定者に対して告知すべき事項;保証期間及び使用条件等など

B　環境保全効果

B-1 環境保全効果の数値化
※ 例:　-1,200kgCO2/年、-150t 汚泥/年など

B-2 環境保全効果の算定根拠　☆ 添付資料として公表済み論文等の提出に代えることも可

B-2-1 オーソライズされた試験方法(JIS 等)の有無　☆ 添付資料:標準試験法の手順書等

B-2-2 試験方法

B-2-3 試験条件

B-2-4 試験結果のデータ　☆ 添付資料:計量証明書等

B-2-5 試験実施機関名

B-3 計画された環境保全効果を除く環境影響(副次的環境影響)
※ 大気･水･土壌環境への影響、廃棄物の発生、資源･エネルギーの消費、大気への熱影響などの環境に及ぼす影響ついて要領よく記述

C　マーケティング

C-1 初期費用

C-1-1 販売価格	C-1-2 設置費等の付帯経費	C-1-3 耐用年数

C-2 維持管理費用

C-2-1 運転費	C-2-2 維持管理費

C-2-3 積算根拠

C-3 製品に関するクレーム対応の体制(非公開)

C-3-1 使用者に対する対応窓口の明示方法

C-3-2 対応責任者の任命

C-3-3 対応手順書の有無　☆ 添付書類:有りの場合は手順書

C-3-4 担当者の教育研修

C-3-5 クレーム情報を対処方法、製品及びプロセスの改良に反映するシステムの有無

C-4 既存技術との定量的比較(非公開)　☆ 添付書類:比較対象とする既存技術のカタログ等

C-4-1 対象技術の概要
※ 比較対象技術の名称、用途、性能及び特徴を簡潔に記述

C-4-2 環境保全効果の比較

C-4-3 初期費用の比較

C-4-4 維持管理費用の比較

C-4-5 初期投資回収年数の比較

C-5 納入実績(非公開) ☆ 添付資料:竣工写真等

C-5-1 納入先の名称、所在地、連絡先電話番号及び担当者名

C-5-2 納入した数量

C-5-3 納入した日付

D その他

D-1 申請する技術に適用される法令、指針及び業界の自主基準等の規制及び遵守状況
☆ 添付資料:法令、指針及び基準の抜粋

D-1-1 法令名称

D-1-2 指針等

D-1-3 団体及び組合等による自主基準等

D-2 特許等出願状況(出願公開していないものは非公開)
※ 特許又は実用新案等の出願及び審査状況並びに特許公開番号

D-3 開発体制(非公開)
※ 当該技術の開発に関してパートナーがある場合は、その名称及び分担内容を記入

添付書類一覧表

	添付書類	関連項目
☐	申請技術の詳細を説明する図面、図表、写真及び概念図等	A-3 課題の解決方法
☐	標準仕様を記載したカタログ等	A-5 標準仕様
☐	購入予定者に事前に告知すべき注意事項等を記載したカタログ等	A-6 事前告知事項
☐	環境保全効果の算定根拠が記述された公表済み論文等(オプション)	B-2 環境保全効果の算定根拠
☐	オーソライズされた性能評価試験方法の手順書等	B-2-1 オーソライズされた試験方法(JIS 等)の有無
☐	試験結果が記載された計量証明書(計量法に基づく)等	B-2-4 試験結果のデータ
☐	製品に対するクレーム対応体制がある場合は対応手順書	C-3 製品に関するクレーム対応の体制
☐	比較対象とする既存技術の環境保全効果等が記載された仕様書、カタログ又は取扱説明書等	C-4 既存技術との定量的比較(非公開)
☐	納入先における竣工写真等	C-5 納入実績(非公開)
☐	申請技術に適用される法令、指針及び基準の抜粋	D-1 申請する技術に適用される法令、指針及び業界の自主基準等の規制及び遵守状況